



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6882 URL <https://www.sansha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,675	16.7	1,316	215.9	1,313	197.7	1,147	130.5
2021年3月期	19,436	△11.2	416	62.4	441	81.4	497	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,704百万円 (72.5%) 2021年3月期 988百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.30	—	5.9	5.1	5.8
2021年3月期	35.42	—	2.6	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,146	19,810	73.0	1,541.90
2021年3月期	24,846	19,336	77.8	1,376.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,810百万円 2021年3月期 19,336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	940	△317	△1,666	5,026
2021年3月期	1,729	△355	△249	5,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	210	42.3	1.1
2022年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	330	30.0	1.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	14.7	1,600	21.5	1,600	21.8	1,200	4.6	93.40

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 [次期の見通し]」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,950,000株	2021年3月期	14,950,000株
2022年3月期	2,102,122株	2021年3月期	902,122株
2022年3月期	13,770,955株	2021年3月期	14,047,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,908	15.1	942	288.3	1,148	124.4	1,028	64.8
2021年3月期	13,824	△6.1	242	—	511	—	623	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.68	—
2021年3月期	44.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,316	15,339	72.0	1,193.95
2021年3月期	20,055	15,547	77.5	1,106.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,339百万円 2021年3月期 15,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2)2023年3月期の基準日における配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、緊急事態宣言の発令など新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ワクチン接種も並行して進み、経済活動が再開の方向に進みました。しかし、第4四半期には新たな変異株の出現により感染が再拡大したことで再び収束が見えにくくなったなか、ロシアによるウクライナ侵攻や資源価格の高騰などさらに先行きの不透明感を増大させることとなりました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、製造業の設備投資の持ち直しにより、工作機械関連の需要が好調に推移したほか、自動車や半導体、電子部品などの需要が大幅に拡大した一方、原材料の供給不足に加えて素材価格の高騰により企業収益に影響を及ぼす状況になってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは「社会課題解決に貢献」「持続的な成長に向けた変革」の2つの基本方針を掲げて当連結会計年度よりスタートした中期経営計画（3ヵ年計画）「CG23」の下、重点施策に取り組みました。具体的には既存事業の推進に加え、新エネルギー関連の製品や半導体製品の高耐圧・高容量・高信頼性に向けた開発に注力しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動を行いにくい状況ではありますが、オンライン展示会への出展に加え、年度末には感染対策をしっかりと講じて従来の対面型展示会に出展するなど販売活動にも積極的に取り組みました。急速に受注が回復していくなかで、生産面では特に電源機器事業において原材料の調達に大幅な時間を要し、その対応に追われる状況が続いております。また、年度末にかけて中国での新型コロナウイルス感染症による一部地域でのロックダウンは、当社グループにおいても物流・生産面での混乱を招いております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、好調に推移した半導体事業が牽引する形となり、売上高は226億7千5百万円（前期比16.7%増加）、営業利益は13億1千6百万円（前期比215.9%増加）、経常利益は13億1千3百万円（前期比197.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千7百万円（前期比130.5%増加）となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### (a) 半導体事業

当事業におきましては、年度を通じて当社グループの主力市場である中国を中心に海外、国内ともに好調に推移いたしました。産業用（汎用インバータ、FAサーボ、溶接機向けなど）のサイリスタ・ダイオードなどのモジュールや民生用（電化製品、温水便座、温水シャワー向けなど）ディスクリットなどあらゆる用途で前年を大きく上回り、加えて、ウエハ・チップの需要も増加し売上高は大きく増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、77億9千1百万円（前期比36.5%増加）となりました。セグメント利益は、生産量の増加の対応に伴う人件費等の増加などを増収および替差益による増益が吸収し、7億6千7百万円（前期比344.9%増加）となりました。

##### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、年度を通じて受注状況は堅調に推移し、特にデータセンターやパソコンで使用される電子部品・プリント配線板の増産を背景に、電子部品関係の表面処理用電源の売上高が大幅に伸長いたしました。また、素材加工用の大型電源（リチウムイオン電池の電極材となる銅箔生成用電源、アルミエッチング用電源など）についても受注案件が増加し、下期以降の売上を牽引いたしました。生産面において第2四半期連結累計期間の終盤から半導体や電子部品などの調達リードタイムが長期化し、この状況は未だ改善には至っておりません。

以上の結果、当セグメントの売上高は、148億8千4百万円（前期比8.4%増加）となりました。セグメント利益は、原材料の調達遅延による調達コストの上昇や素材価格の上昇、また生産の遅延を取り戻すための人件費等の増加などが利益を圧迫しましたが、増収効果により5億4千8百万円（前期比124.7%増加）となりました。

#### [次期の見通し]

2023年3月期におきましては、期初の時点では引き続き半導体、電源機器の両事業共に受注状況は堅調です。一方で、新型コロナウイルス感染症による中国経済の停滞やロシアによるウクライナ侵攻の出口が見えず、物流コストや燃料費の上昇など不安定な状態が続くことが予想されます。また、部材調達につきましては、現時点では正常化の目途が立っておらず、コスト上昇の悪影響が続く見通しです。

こうした不透明な要素が多いなかではありますが、お客様からの需要に応えるべくグループ全社で取り組んでまいります。中期経営計画2年目は、より強い経営基盤を構築するため、モノづくりの刷新を目指して、合理化・自動化およびCO2排出量削減に資する投資を実施してまいります。また、新エネルギー分野での貢献領域を拡大できるようマーケティングに注力するとともに新領域での研究開発を加速させてまいります。

これらを踏まえ、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高260億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における当社グループの財政状態の概要は次のとおりです。

資産	271億4千6百万円	(前年同期差 +22億9千9百万円)
流動資産	208億1千9百万円	(前年同期差 +22億2千4百万円)
現預金	50億2千6百万円	(前年同期差 ▲8億4千4百万円)
売上債権	83億8千6百万円	(前年同期差 +7億9千4百万円)
在庫	68億4千4百万円	(前年同期差 +19億9千5百万円)
その他	5億6千2百万円	(前年同期差 +2億7千8百万円)
固定資産	63億2千6百万円	(前年同期差 +7千4百万円)
負債	73億3千6百万円	(前年同期差 +18億2千6百万円)
仕入債務	38億8百万円	(前年同期差 +13億9千6百万円)
その他	35億2千8百万円	(前年同期差 +4億3千万円)
純資産	198億1千万円	(前年同期差 +4億7千3百万円)

資産の部の主な変動要因は以下のとおりとなります。

(流動資産)

生産高の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が11億1千1百万円増加したことなどにより、流動資産合計で22億2千4百万円増加いたしました。

(固定資産)

有形及び無形固定資産の増加額7億4百万円(うち、連結子会社新規追加による土地等の増加額1億4千7百万円)に対して減価償却費9億2千万円を計上したこと及び繰延税金資産が8千7百万円増加した結果、固定資産合計で7千4百万円増加いたしました。

負債の部の主な変動要因は以下のとおりとなります。

生産高の増加に伴い、仕入債務が13億9千6百万円増加したことなどにより、負債合計で18億2千6百万円増加いたしました。

純資産の部の主な変動要因は以下のとおりとなります。

親会社株主に帰属する当期純利益11億4千7百万円及び自己株式の取得9億7千8百万円などにより、4億7千3百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの概要は次のとおりです。

営業キャッシュ・フロー	9億4千万円	(前年同期差▲7億8千9百万円)
投資キャッシュ・フロー	▲3億1千7百万円	(前年同期差+3千8百万円)
財務キャッシュ・フロー	▲16億6千6百万円	(前年同期差▲14億1千7百万円)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増加などの要因により9億4千万円となりました。今後の事業成長に向けた投資並びに株主様への利益還元に向けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より5円増配の1株当たり17円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間の配当性向30%を目標としておりますが、金額については現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,870	5,026
受取手形及び売掛金	6,606	—
受取手形	—	838
売掛金	—	6,364
電子記録債権	1,039	1,242
商品及び製品	2,464	2,634
仕掛品	877	1,591
原材料及び貯蔵品	1,507	2,618
その他	283	562
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	18,594	20,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,023	1,866
機械装置及び運搬具（純額）	594	517
土地	2,090	2,238
リース資産（純額）	217	295
建設仮勘定	80	79
その他（純額）	274	262
有形固定資産合計	5,282	5,259
無形固定資産		
のれん	36	28
その他	120	114
無形固定資産合計	156	143
投資その他の資産		
投資有価証券	46	24
繰延税金資産	168	255
退職給付に係る資産	462	508
その他	136	135
投資その他の資産合計	812	924
固定資産合計	6,251	6,326
資産合計	24,846	27,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220	3,470
電子記録債務	191	337
未払金	701	913
未払費用	609	609
未払法人税等	138	195
契約負債	—	388
賞与引当金	442	565
製品保証引当金	50	57
受注損失引当金	19	40
その他	432	326
流動負債合計	4,806	6,905
固定負債		
リース債務	66	101
未払役員退職慰労金	388	68
繰延税金負債	153	161
退職給付に係る負債	49	52
その他	46	48
固定負債合計	703	431
負債合計	5,509	7,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	14,332	15,226
自己株式	△925	△1,903
株主資本合計	18,879	18,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	5
為替換算調整勘定	291	901
退職給付に係る調整累計額	153	107
その他の包括利益累計額合計	457	1,014
純資産合計	19,336	19,810
負債純資産合計	24,846	27,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,436	22,675
売上原価	15,027	17,227
売上総利益	4,408	5,447
販売費及び一般管理費	3,992	4,131
営業利益	416	1,316
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	2	2
受取賃貸料	14	14
売電収入	7	6
受取保険金	—	22
その他	43	27
営業外収益合計	73	83
営業外費用		
支払利息	4	10
デリバティブ評価損	15	8
為替差損	24	63
その他	5	4
営業外費用合計	49	87
経常利益	441	1,313
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
固定資産売却益	171	—
特別利益合計	171	7
税金等調整前当期純利益	612	1,320
法人税、住民税及び事業税	140	228
法人税等調整額	△25	△55
法人税等合計	115	173
当期純利益	497	1,147
親会社株主に帰属する当期純利益	497	1,147



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	497	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△5
為替換算調整勘定	283	609
退職給付に係る調整額	199	△46
その他の包括利益合計	490	557
包括利益	988	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988	1,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,975	△925	18,522
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			497		497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	357	—	357
当期末残高	2,774	2,698	14,332	△925	18,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	7	△45	△33	18,489
当期変動額					
剰余金の配当					△140
親会社株主に帰属する当期純利益					497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	283	199	490	490
当期変動額合計	7	283	199	490	847
当期末残高	11	291	153	457	19,336

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	14,332	△925	18,879
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,147		1,147
自己株式の取得				△978	△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	894	△978	△83
当期末残高	2,774	2,698	15,226	△1,903	18,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	291	153	457	19,336
当期変動額					
剰余金の配当					△252
親会社株主に帰属する当期純利益					1,147
自己株式の取得					△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	609	△46	557	557
当期変動額合計	△5	609	△46	557	473
当期末残高	5	901	107	1,014	19,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	612	1,320
減価償却費	948	920
のれん償却額	62	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	4	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△171	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	529	△1,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	1,177
未払費用の増減額 (△は減少)	43	△23
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△444
その他	13	72
小計	1,842	1,124
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△4	△10
法人税等の支払額	△117	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729	940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△494	△303
有形固定資産の売却による収入	172	1
無形固定資産の取得による支出	△33	△35
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の売却による収入	—	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355	△317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△9
長期借入金の返済による支出	—	△298
自己株式の取得による支出	—	△978
配当金の支払額	△140	△253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211	△844
現金及び現金同等物の期首残高	4,659	5,870
現金及び現金同等物の期末残高	5,870	5,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、大阪電装工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」23百万円、「その他」19百万円は、「その他」43百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

現在までの新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,709	13,727	19,436	—	19,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,709	13,727	19,436	—	19,436
セグメント利益	172	244	416	—	416
セグメント資産	5,780	12,054	17,835	7,011	24,846
その他の項目					
減価償却費	459	488	948	—	948
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	209	113	322	36	359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,011百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,791	14,884	22,675	—	22,675
外部顧客への売上高	7,791	14,884	22,675	—	22,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,791	14,884	22,675	—	22,675
セグメント利益	767	548	1,316	—	1,316
セグメント資産	6,788	14,213	21,001	6,144	27,146
その他の項目					
減価償却費	435	484	920	—	920
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	346	327	674	29	704

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円49銭	1株当たり純資産額	1,541円90銭
1株当たり当期純利益	35円42銭	1株当たり当期純利益	83円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	497	1,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	497	1,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,047	13,770

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。